

財務の概要

平成29年度決算の概要

【事業活動収支計算書】

* () 内は前年度決算増減額

1 教育活動収支

A 教育活動収入

365,555,478 円 (減 56,207,135 円)
対予算 減 19,395,522 円

① 学生生徒等納付金収入 96,705,736 円 (減 19,268,264 円)
対予算 減 20,502,264 円

大学生が18名減少(103人→85人)したことにより、前年度に対して減額となった。

② 手数料収入 1,516,100 円 (減 273,600 円)
対予算 増 176,100 円

入学志願者の減少により、対前年度入学審査料等が減額になったもの。

③ 寄付金収入 160,304,861 円 (増 2,946,045 円)
対予算 減 295,139 円

ア. 特別寄付金—11,347 千円(増 3,401 千円)

5,000 千円(宗務院から東洋文化研究所、行学寮、耐震事業へ)、1,500 千円(同窓会・保護者会)、1,000 千円(ラオスサポーターズクラブ)、1,446 千円(クラウドファンディング)、1,000 千円(テルモ)、600 千円(各種奨学金)、801 千円(仏像彫刻賛助)

宗務院から2,000 千円、クラウドファンディングにより増額

イ. 一般寄付金—148,894 千円(減 606 千円)

128,000 千円(本山)、18,000 千円(宗務院)、2,000 千円(せいしん)、700 千円(同窓会)、194 千円(教育振興資金の寄付金)

教育振興基金への寄付金の減額により、前年度からの減額となった。

④ 経常費等補助金収入 90,724,736 円 (減 30,813,154 円)
対予算 増 724,736 円

ウ. 国庫補助金—47,460 千円(減 30,326 千円)

学生数の減少による定員充足率低下により、減額幅が28%→42%となった。

エ. 県からの補助金—43,265 千円(減 487 千円) 私立学校運営補助金

⑤ 付随事業収入 5,489,126 円 (減 838,187 円)
対予算 増 401,126 円

女子アパート入寮者減により対前年減額。

⑥ 雑収入 10,814,919 円 (減 7,959,975 円)
対予算 増 99,919 円

退職金交付金が対前年7,928 千円減額になったもの。

B 教育活動支出

484,838,137 円 (減 21,726,072 円)
対予算 減 30,674,523 円

⑦ 人件費支出 326,229,452 円 (減 11,698,357 円)
対予算 減 7,620,548 円

高校教諭の人件費が1,057 千円、職員人件費が594 千円増額となるも、大学教員の人件費が5,134 千円減額となり、給与面で3,483 千円の減額。退職金、退職給与

引当金繰入額で7,909千円減額による。

⑧ 教育研究経費支出 107,783,311円 (減 7,454,847円)

対予算 減 12,630,145円

キ. 海外仏像修復費が1,884千円、ク. 減価償却額が3,877千円の減額、その他全般的な経費圧縮により、対前年7,454千円の減額になった。

予算との関係ではオ. 委託料が2,568千円、カ. 補助活動費が3,691千円の減額となっているが、介護福祉士実務者養成講座が開講されず、オ、カ、いずれもそれへの同科目の支出がなかったことによる。

⑨ 管理経費支出 48,362,813円 (減 5,035,429円)

対予算 減 12,886,391円

勧募出張の機会減少により、ケ. 旅費交通費766千円の減額、出版予定の本の次年度への繰り越しにより、コ. 印刷費1,164千円の減額、弁護士、社会保険労務士への支払の未発生により、サ. 支払手数料1,715千円減額、シ. 減価償却額817千円減額等による。予算との関係も同じ。

⑩ 徴収不能額等 2,462,561円 (増 2,462,561円)

対予算 増 2,462,561円

長期に亘る授業料等の徴収不能金。(会計士の指導)

【I】 教育活動収支差額 ▲ 119,282,659円 (マイナス分増 34,481,063円)

対予算 マイナス分減 11,279,001円

2 教育活動外収支

C 教育活動外収入 9,016,089円 (減 903,022円)

対予算 減 985,411円

運用商品が低金利であるため。

D 教育活動外収支差額 9,016,089円 (減 903,022円)

対予算 減 985,411円

【II】 経常収支差額 ▲ 110,266,570円 (マイナス分増 35,384,085円)

対予算 マイナス分減 10,293,590円

3 特別収支

E 特別収入 24,485,323円 (減 103,380,274円)

対予算 減 514,677円

先期、有価証券売却益が54,628千円あったが、今期は無し。ス. 設備寄付金(耐震勧募寄付金)48,752千円の減額により大幅な減額となった。

F 特別費用 282,890,259円 (増 279,535,570円) (会計士の指導)

対予算 増 282,890,259円

建物減価償却累計額 154,887 千円、図書除籍過年度修正 116,614 千円、有価証券過年度修正 9,340 千円等。

G 特別収支差額 ▲ 258,404,936 円 (マイナス分増 382,915,844 円)
対予算 減 283,404,936 円

【Ⅲ】基本金組入前当年度収支差額 ▲ 368,671,506 円 (減 418,299,929 円)
対予算 減 269,814,318 円

H 基本金組入額 20,575,173 円 (減 8,024,291 円)
対予算 増 20,575,173 円

【Ⅳ】当年度収支差額 ▲ 389,246,679 円 (マイナス分増 410,275,638 円)
対予算 減 290,389,491 円

I 前年度繰越収支差額 ▲ 1,028,595,132 円

J 基本金取崩額 116,624,171 円

K 翌年度繰越収支差額 ▲ 1,301,217,640 円

【Ⅴ】事業活動収入計 399,056,890 円

【Ⅵ】事業活動支出計 767,728,396 円

当期収支差額 【Ⅴ】－【Ⅵ】＝399,056,890 円－767,728,396 円＝▲368,671,506 円

※ 特別収支活動の特別費用、基本金取崩額は現金の移動のない帳簿上の動きであるため、実際の事業活動のマイナス額は、

－110,266,570 円＋24,485,323 円－20,575,173 円＝－106,356,420 円

(経常収支差額) (施設設備寄付金) (基本金組入額)

－106,356,420 円＋47,372,160 円＋8,412,712 円＝－50,571,548 円

(教育－減価償却額) (管理－減価償却額) (実質現金減少額)

【貸借対照表】

(1) 資産の部

ア. 建物、イ. 研究用機器備品、ウ. 図書、エ. 有価証券等の過年度修正により、A. 固定資産は 345,308 千円減少となった。

B. 流動資産は、オ. 現金預金 25,762 千円、カ. 未収入金 5,400 千円等の減額により、31,039 千円の減少となった。

資産の部合計では I. 2,745,031 千円となり、対前年 C. 376,346 千円の減少になった。

(2) 負債の部

キ. 長期借入金 10,800 千円、ク. 退職給与引当金 1,980 千円の減額により、D. 固定負債が 12,780 千円の減額となった。

ケ. 未払金が 3,411 千円減額となるも、コ. 前受金が 7,840 千円増額し、E. 流動負債が 5,106 千円増額した。

II. 負債の部合計では F. 7,675 千円の減額となった。

(3) 純資産の部

基本金は、1号基本金が基本金の取り崩しにより G. 96,049 千円減額した。翌年度繰越収支差額は、H. 272,623 千円マイナスが増え I. ▲1,301,218 千円となった。

J. 純資産の部合計では 368,672 千円の減額となり、III. 2,608,992 千円となった。

上記から、

I. 資産 (2,745,031 千円) = II. 負債 (136,039 千円) + III. 純資産 (2,608,992 千円) が成立している。